



第75期 報告書

2021年4月1日 ▶▶ 2022年3月31日

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,095億4百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、売上総利益は239億4千9百万円（前期比8.0%増）となりました。また、売上総利益の増加に伴い営業利益は132億3千6百万円（前期比12.9%増）となりました。経常利益は139億7千6百万円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、89億3千万円（前期比3.4%増）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想をしております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。このような状況の中、①安全衛生管理の徹底、②專業土木分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発の推進、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

第75期 財務ハイライト

●売上高	1,095億4百万円	（前期比） 1.2%増
●営業利益	132億3千6百万円	（前期比） 12.9%増
●経常利益	139億7千6百万円	（前期比） 15.2%増
●親会社株主に帰属する当期純利益	89億3千万円	（前期比） 3.4%増
●1株当たり当期純利益	174円12銭	
●総資産	1,158億8千5百万円	
●純資産	808億1千7百万円	
●自己資本比率	69.7%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

令和元年房総半島台風・東日本台風の被害による災害復旧工事が減少したことなどにより、380億7千5百万円（前期比0.8%減）となりました。



基礎・地盤改良工事

当社において道路の新設に伴う地盤改良工事が増加したことに加え、米国連結子会社の地盤改良工事が増加したことにより、412億6千8百万円（前期比13.5%増）となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、160億9千3百万円（前期比8.9%増）となりました。



補修・補強工事

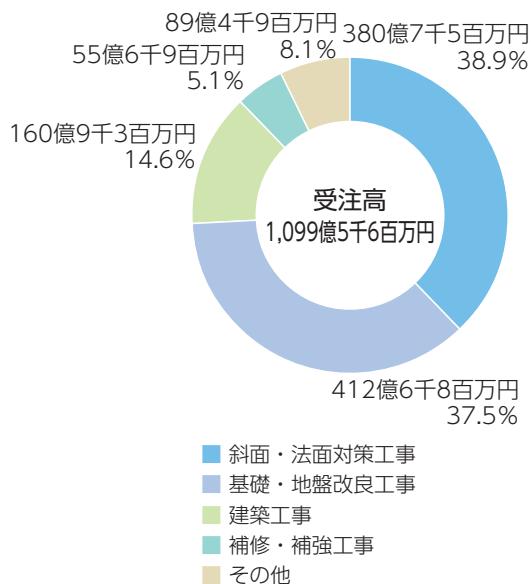
NEXCO発注の大型橋梁補修工事の受注の反動減があったことにより、55億6千9百万円（前期比50.9%減）となりました。



その他

道路の新設に伴う一般土木工事の受注の反動減があったことなどにより、89億4千9百万円（前期比16.4%減）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2022.3.31現在	2021.3.31現在
■資産の部		
流動資産	76,029	73,791
固定資産	39,856	38,819
有形固定資産	23,303	21,995
無形固定資産	257	299
投資その他の資産	16,295	16,524
資産合計	115,885	112,610
■負債の部		
流動負債	33,974	35,622
固定負債	1,094	1,069
負債合計	35,068	36,692
■純資産の部		
株主資本	79,654	75,355
その他の包括利益累計額	1,085	465
非支配株主持分	77	96
純資産合計	80,817	75,917
負債・純資産合計	115,885	112,610

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末より32億7千5百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を89億3千万円計上したことによる増加が、関係会社株式売却損による利益剰余金及び自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ48億9千9百万円増加致しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2021.4.1~2022.3.31	2020.4.1~2021.3.31
売上高	109,504	108,209
売上原価	85,554	86,041
売上総利益	23,949	22,168
販売費及び一般管理費	10,713	10,440
営業利益	13,236	11,727
営業外収益	1,274	830
営業外費用	533	422
経常利益	13,976	12,136
特別利益	61	128
特別損失	758	9
税金等調整前当期純利益	13,279	12,254
法人税等	4,383	3,629
当期純利益	8,895	8,625
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	8,930	8,640

ポイント②

連結損益計算書

売上高は手持工事の施工が順調に進捗したことにより、前期比で増収となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて工事採算性も向上したことにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で増益という結果となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2021.4.1~2022.3.31	2020.4.1~2021.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,597	15,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,350	△7,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,687	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,763	5,501
現金及び現金同等物の期首残高	28,259	22,758
現金及び現金同等物の期末残高	30,022	28,259

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2021.4.1~2022.3.31	2020.4.1~2021.3.31
当期純利益	8,895	8,625
その他の包括利益	658	1,296
その他有価証券評価差額金	△63	501
為替換算調整勘定	221	118
退職給付に係る調整額	△77	727
持分法適用会社に対する持分相当額	577	△51
包括利益	9,553	9,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,573	9,934
非支配株主に係る包括利益	△19	△12

個別

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2022.3.31現在	2021.3.31現在
■資産の部		
流動資産	60,504	57,670
固定資産	37,648	35,850
有形固定資産	21,186	20,197
無形固定資産	239	285
投資その他の資産	16,222	15,367
資産合計	98,153	93,520
■負債の部		
流動負債	29,387	29,982
固定負債	902	908
負債合計	30,289	30,891
■純資産の部		
株主資本	68,458	63,122
評価・換算差額等	△595	△492
純資産合計	67,863	62,629
負債・純資産合計	98,153	93,520

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2021.4.1~2022.3.31	2020.4.1~2021.3.31
売上高	94,551	89,918
売上原価	72,825	70,524
売上総利益	21,725	19,393
販売費及び一般管理費	9,441	9,104
営業利益	12,283	10,289
営業外収益	1,056	565
営業外費用	497	383
経常利益	12,843	10,471
特別利益	1,093	123
特別損失	12	9
税引前当期純利益	13,924	10,584
法人税及び住民税等	4,023	3,249
法人税等調整額	△65	△43
当期純利益	9,966	7,378

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	943名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	和 夫 浩明	経営管理本部長 安全衛生環境本部長
取締役社長	久 木津山 輪村	技術営業本部長 経営企画本部長
取締役副社長	公 井本 祐明	関東支社長 建築事業本部長
専任取締役	川 西村 伸治	施工技術本部長
専任取締役	山 井本 達	中部統括支店長
専任取締役	川 山 金白	弁護士
社外取締役	國 生 剛 治	株式会社マネースクエアHD社外取締役 株式会社ヒットポイントジャパン社外監査役
社外取締役	清 水田 裕 子	西日本技術開発株式会社 技術顧問 中央大学名誉教授
社外取締役	清 水田 浩博	ISO/IEC JTC1 SC40/WG3 国内委員会査読士
社外取締役	清 水田 吉 之伸	事業創造大学院大学事業創造研究科教授
社外監査役	丸 野 登 紀子	新宿NSビル株式会社代表取締役社長 株式会社図研社外監査役
社外監査役	飯 田 信 夫	弁護士 株式会社地域新聞社社外監査役 株式会社ファンコミュニケーションズ社外監査役 株式会社コガネイ非常勤監査役 東陽興産株式会社社外取締役

ネットワーク

北海道エリア
北海道統括支店

東北エリア
東北統括支店
(株)みちのくクリアイズ
(株)東北クリアイズ
(株)小野良組
(株)福島クリアイズ

北関東・信越エリア
関東統括支店
(株)新潟クリアイズ

関東エリア
本社
関東支社
関東防災統括支店
(株)アウラ・シーイー
(株)やさしい手らいと

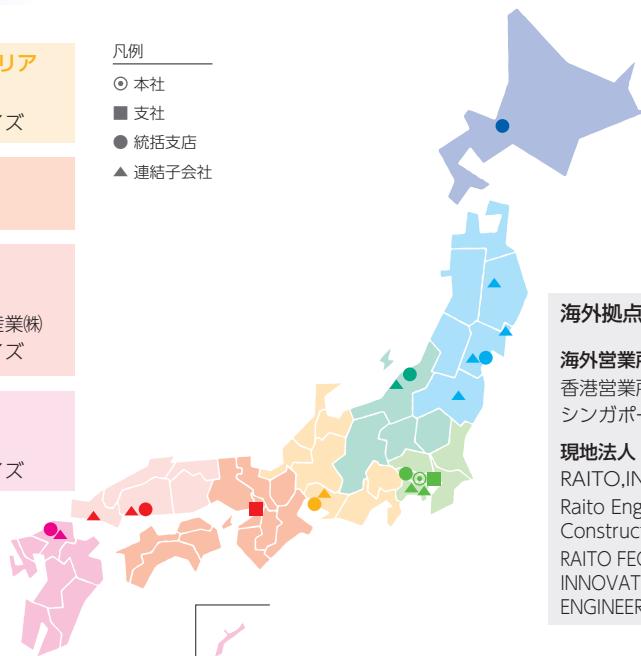
東海・北陸エリア
中部統括支店
(株)東海リアライズ

西日本エリア
西日本支社

中国エリア
中国統括支店
サンヨー緑化産業(株)
(株)山口クリアイズ

九州エリア
九州統括支店
(株)九州リアライズ

- 凡例
- 本社
 - 支社
 - 統括支店
 - ▲ 連結子会社



- 海外拠点**
- 海外営業所**
香港営業所
シンガポール営業所
- 現地法人**
RAITO, INC. (米国)
Raito Engineering & Construction Limited (香港)
RAITO FECON
INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)

株式の状況 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 4,635,580株を除く)	50,868,870株
株主数	9,720名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,203	18.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,431	8.71
太陽生命保険株式会社	2,734	5.37
株式会社三井住友銀行	2,556	5.02
日本生命保険相互会社	2,039	4.00
株式会社北陸銀行	1,601	3.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,350	2.65
GOVERNMENT OF NORWAY	1,105	2.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	868	1.70
三井住友信託銀行株式会社	700	1.37

- (注) 1. 当社は自己株式4,635千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式127千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

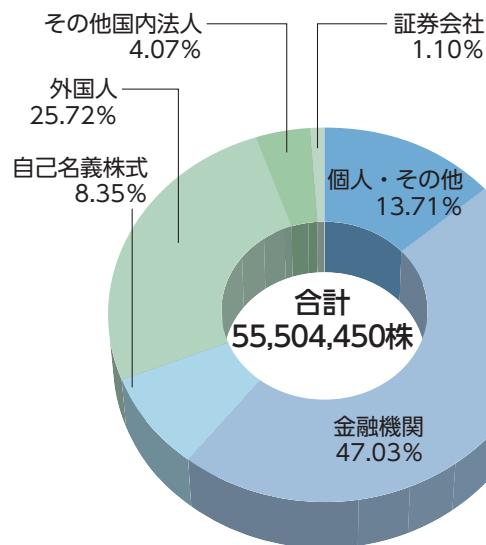
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

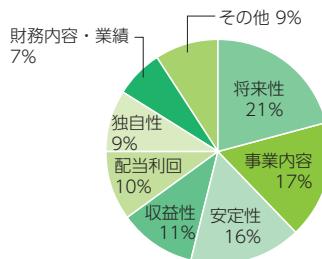
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第75期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、131名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

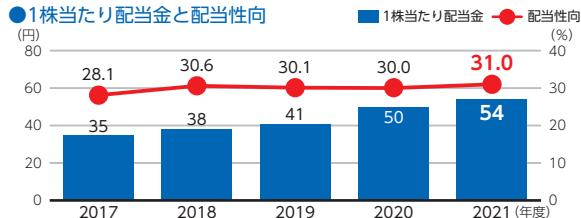
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 自然災害が多発する中、御社の果たす役割は大きく、成長を期待できる企業だと思っています。応援しています。
- インフラを支える企業として、国土強靱化等の重要なお仕事をされていると思いますので、応援しています。これからも、健全な財務体質の維持、積極的な配当政策を期待します。
- 貴社の業容拡大と併せて株主優待の新設を切に望みます。
- 安定的な配当、増配を期待しています。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>